

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,843,928	7,127,425
受取手形及び売掛金	393,986	415,791
有価証券	10,000	10,000
販売用不動産	※2 32,213,623	※2 27,197,076
仕掛販売用不動産	※2 5,387,649	※2 10,279,685
買取債権	82,423	86,467
その他	802,090	959,552
貸倒引当金	△8,505	△16,434
流動資産合計	45,725,195	46,059,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,321,610	5,140,797
減価償却累計額	△883,764	△827,060
建物及び構築物(純額)	4,437,846	4,313,737
土地	10,175,285	10,051,371
その他	116,749	117,628
減価償却累計額	△85,720	△83,869
その他(純額)	31,028	33,759
有形固定資産合計	14,644,160	14,398,868
無形固定資産		
その他	79,443	64,609
無形固定資産合計	79,443	64,609
投資その他の資産	※1 2,300,241	※1 2,159,573
固定資産合計	17,023,846	16,623,050
資産合計	62,749,041	62,682,616

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	324,982	368,162
1年内返済予定の長期借入金	10,155,822	10,823,561
未払法人税等	45,571	39,092
賞与引当金	161,043	110,113
その他	1,563,090	1,133,254
流動負債合計	12,250,510	12,474,183
固定負債		
長期借入金	23,493,265	23,438,898
退職給付引当金	121,889	108,927
役員退職慰労引当金	299,462	301,253
負ののれん	745	1,490
その他	1,974,814	1,902,230
固定負債合計	25,890,177	25,752,800
負債合計	38,140,688	38,226,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,454,673	5,454,673
資本剰余金	5,538,149	5,538,149
利益剰余金	13,614,797	13,462,034
株主資本合計	24,607,620	24,454,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	733	774
評価・換算差額等合計	733	774
純資産合計	24,608,353	24,455,632
負債純資産合計	62,749,041	62,682,616

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
売上高	16,125,466	10,701,594
売上原価	12,803,168	8,065,179
売上総利益	3,322,298	2,636,414
販売費及び一般管理費	※ 1,294,024	※ 1,526,196
営業利益	2,028,274	1,110,218
営業外収益		
受取利息	5,237	1,927
受取配当金	1,294	1,272
負ののれん償却額	1,359	745
その他	8,573	13,430
営業外収益合計	16,464	17,376
営業外費用		
支払利息	391,279	476,506
株式交付費	9,656	—
その他	4,116	959
営業外費用合計	405,052	477,466
経常利益	1,639,686	650,128
特別利益		
投資有価証券売却益	1,184	—
特別利益合計	1,184	—
特別損失		
固定資産除却損	4,688	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,932
特別損失合計	4,688	19,932
税金等調整前四半期純利益	1,636,182	630,195
法人税、住民税及び事業税	9,124	26,496
法人税等調整額	678,192	222,516
法人税等合計	687,316	249,012
少数株主損益調整前四半期純利益	—	381,182
四半期純利益	948,866	381,182

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	8,115,185	6,051,364
売上原価	7,085,155	4,880,564
売上総利益	1,030,029	1,170,800
販売費及び一般管理費	* 682,079	* 784,309
営業利益	347,950	386,490
営業外収益		
受取利息	1,979	629
受取配当金	648	644
負ののれん償却額	679	372
その他	3,701	9,168
営業外収益合計	7,008	10,814
営業外費用		
支払利息	202,805	208,765
株式交付費	9,656	—
その他	2,331	58
営業外費用合計	214,794	208,824
経常利益	140,164	188,480
特別損失		
固定資産除却損	4,688	—
特別損失合計	4,688	—
税金等調整前四半期純利益	135,476	188,480
法人税、住民税及び事業税	7,018	18,475
法人税等調整額	55,715	62,696
法人税等合計	62,733	81,171
少数株主損益調整前四半期純利益	—	107,308
四半期純利益	72,742	107,308

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,636,182	630,195
減価償却費	178,316	172,180
引当金の増減額(△は減少)	85,043	124,989
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,932
受取利息及び受取配当金	△6,531	△3,199
支払利息	391,279	476,506
有形固定資産除却損	4,688	—
売上債権の増減額(△は増加)	△33,952	△49,216
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,122,429	△485,777
仕入債務の増減額(△は減少)	△452,154	△43,179
未払消費税等の増減額(△は減少)	62,800	63,264
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△243,332	48,583
その他	273,922	307,384
小計	6,018,689	1,261,663
利息及び配当金の受取額	7,430	2,546
利息の支払額	△391,491	△490,699
法人税等の支払額	△42,181	△13,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,592,447	760,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△8,388	△34,835
無形固定資産の取得による支出	—	△31,570
投資有価証券の取得による支出	—	△153,350
投資有価証券の売却による収入	3,050	—
その他	57,537	17,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,199	△202,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,485,500	—
長期借入れによる収入	4,222,000	5,395,000
長期借入金の返済による支出	△10,586,190	△6,008,372
株式の発行による収入	1,967,418	—
配当金の支払額	△197,907	△226,785
その他	△783	△783
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,109,963	△840,941
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,514,682	△283,497
現金及び現金同等物の期首残高	7,890,310	6,821,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,404,993	※ 6,537,791

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ134千円減少しており、過年度分の影響額19,932千円を一括して特別損失に計上していることにより、税金等調整前四半期純利益は20,067千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は24,581千円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
保有目的の変更	(1) 固定資産 従来、固定資産として保有していた賃貸物件(建物及び構築物:30,809千円、土地:204,772千円)を事業方針の変更に伴い販売用不動産へ振り替えております。 (2) 販売用不動産 従来、販売用不動産として保有していた賃貸物件(建物及び構築物:178,291千円、土地:328,687千円)を事業方針の変更に伴い固定資産へ振り替えております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
<p>※1 資産の金額から直接控除されている貸倒引当金の金額</p> <p>投資その他の資産 132,724千円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものの金額は次のとおりであります。</p> <p>販売用不動産 32,213,623千円</p> <p>仕掛販売用不動産 5,226,388千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の当社販売物件購入者について、(株)アルカからの借入に対して債務保証を行っております。</p> <p>個人 3名 4,497千円</p>	<p>※1 資産の金額から直接控除されている貸倒引当金の金額</p> <p>投資その他の資産 61,908千円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>販売用不動産 26,694,323千円</p> <p>仕掛販売用不動産 10,062,575千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の当社販売物件購入者について、(株)アルカからの借入に対して債務保証を行っております。</p> <p>個人 4名 9,190千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 534,934千円</p> <p>賞与引当金繰入額 110,208千円</p> <p>退職給付費用 37,981千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 14,188千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 30,434千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 595,231千円</p> <p>賞与引当金繰入額 155,044千円</p> <p>退職給付費用 23,977千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 12,713千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 80,974千円</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 276,175千円</p> <p>賞与引当金繰入額 41,950千円</p> <p>退職給付費用 18,385千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 7,162千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 26,221千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 296,404千円</p> <p>賞与引当金繰入額 79,934千円</p> <p>退職給付費用 14,374千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6,399千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 73,530千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定 10,424,993千円	現金及び預金勘定 6,843,928千円
預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 20,000千円	預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 306,136千円
現金及び現金同等物 <u>10,404,993千円</u>	現金及び現金同等物 <u>6,537,791千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

- 1 発行済株式の種類及び総数
普通株式 456,840株

- 2 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月23日 定時株主総会	普通株式	228,420	500	平成22年11月30日	平成23年2月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	不動産流動化事業 (千円)	不動産開発事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	不動産ファンド事業 (千円)	不動産管理事業 (千円)	オルタナティブインベストメント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,602,446	1,835,154	697,600	337,009	600,876	42,097	8,115,185	—	8,115,185
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	11,101	15,442	72,334	—	98,878	(98,878)	—
計	4,602,446	1,835,154	708,701	352,452	673,210	42,097	8,214,063	(98,878)	8,115,185
営業利益又は営業損失(△)	165,031	△115,368	365,182	174,295	28,588	7,075	624,804	(276,854)	347,950

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

	不動産流動化事業 (千円)	不動産開発事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	不動産ファンド事業 (千円)	不動産管理事業 (千円)	オルタナティブインベストメント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,936,936	7,884,120	1,368,795	642,166	1,207,743	85,704	16,125,466	—	16,125,466
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	22,502	33,945	151,106	—	207,554	(207,554)	—
計	4,936,936	7,884,120	1,391,298	676,112	1,358,849	85,704	16,333,021	(207,554)	16,125,466
営業利益	252,337	1,158,916	734,765	324,576	56,187	22,602	2,549,386	(521,111)	2,028,274

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主要な事業の内容

事業区分	主な事業の内容
不動産流動化事業	資産の劣化したオフィスビルや商業施設、賃貸マンション等を取得し、エリアの特性やテナントのニーズを取り込んだバリューアッププランを検討し、最適と判断したバリューアップを施した「再生不動産」を投資家・不動産ファンド・自己利用目的のエンドユーザー等に販売。また、「Restyling事業」として一棟の収益マンションを取得し、共用部分、専有部分等をバリューアップの上、分譲物件としてエンドユーザーに販売（入居中部分は継続して賃貸物件として保有し運用。）。
不動産開発事業	東京都区部を中心に、土地のエリア・地型・用途・ニーズ・賃料・販売価格等を検証し、その土地の価値最大化につながる開発・新築を行い、投資家・不動産ファンド・自己利用目的のエンドユーザー等に販売。
不動産賃貸事業	東京都区部を中心に、当社グループが保有するオフィス・住居・店舗・駐車場等をエンドユーザーに賃貸。テナントのニーズを収集することにより、不動産流動化事業の「バリューアッププラン」の充実や不動産ファンド事業のアセットマネジメント能力の向上へも結びつけている。
不動産ファンド事業	金融商品取引法に規定される第二種金融商品取引業、投資助言・代理業および運用業に基づく事業。多様な投資家ニーズに合致した信託受益権物件の売買、売買の媒介等の他、不動産購入・保有・処分に関する助言ならびに不動産ファンドのアセットマネジメント業務や一任運用業務を行う。
不動産管理事業	マンション・ビル等建物・施設の事務管理、施設管理、清掃、保安警備およびマンション・ビル専有部分の建物・設備改修工事、オフィス内の改装工事の請負業務など、多様な不動産ニーズに対応した総合的なプロパティマネジメントを提供。
オルタナティブインベストメント事業	不動産担保付債権を取得し、債権回収や代物弁済による担保物件の取得を行うほか、不動産保有会社や不動産関連ビジネスを行う事業会社等をM&Aにより取得。取得した不動産はグループのノウハウを活用したバリューアップを実施し、売却。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、本社で事業別について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、本社で定めた事業別のセグメントから構成されており、「不動産流動化事業」、「不動産開発事業」、「不動産賃貸事業」、「不動産ファンド事業」、「不動産管理事業」及び「オルタナティブインベストメント事業」の6つを報告セグメントとしております。「不動産流動化事業」は、資産価値の劣化した不動産を再生し、販売を行っております。「不動産開発事業」は、個人顧客向けのマンション・戸建住宅の分譲及び投資家向けの賃貸マンション・オフィスビル等の販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビルやマンション等の賃貸を行っております。「不動産ファンド事業」は、不動産ファンドのアセットマネジメント業務等を行っております。「不動産管理事業」は、総合的なプロパティマネジメント業務を行っております。「オルタナティブインベストメント事業」は、不動産担保付債権を取得し、債権回収や代物弁済により取得した物件の販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産流動 化事業	不動産開発 事業	不動産賃貸 事業	不動産ファ ンド事業	不動産管理 事業	オルタナテ ィブインベ ストメント 事業	合計		
売上高									
外部顧客への 売上高	6,489,456	388,222	1,223,825	955,756	1,554,762	89,571	10,701,594	—	10,701,594
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	24,221	10,925	199,788	—	234,936	△234,936	—
計	6,489,456	388,222	1,248,047	966,681	1,754,551	89,571	10,936,531	△234,936	10,701,594
セグメント利益 又は損失(△)	1,094,513	△596,267	630,390	534,000	41,593	△10,750	1,693,480	△583,261	1,110,218

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△583,261千円には、セグメント間取引消去△5,745千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△577,516千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産流動 化事業	不動産開発 事業	不動産賃貸 事業	不動産ファ ンド事業	不動産管理 事業	オルタナテ ィブインベ ストメント 事業	合計		
売上高									
外部顧客への 売上高	3,552,252	304,022	658,136	662,352	827,993	46,606	6,051,364	—	6,051,364
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	12,154	4,763	91,403	—	108,320	△108,320	—
計	3,552,252	304,022	670,290	667,115	919,397	46,606	6,159,685	△108,320	6,051,364
セグメント利益 又は損失(△)	473,311	△550,447	350,286	412,036	17,781	△22,537	680,431	△293,940	386,490

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△293,940千円には、セグメント間取引消去△1,440千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△292,500千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 53,866円46銭	1株当たり純資産額 53,532円16銭

2 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2,324円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 834円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	948,866	381,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	948,866	381,182
期中平均株式数(株)	408,186	456,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 173円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 234円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	72,742	107,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	72,742	107,308
期中平均株式数(株)	420,263	456,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。